



## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント  
コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 柴田 貴徳

定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日

配当支払開始予定日

TEL 092-471-0211  
平成28年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	6,473	7.1	564	57.7	564	58.8	305	20.6
27年6月期	6,047	△1.6	357	△11.5	355	△12.2	253	81.4

(注) 包括利益 28年6月期 130百万円 (△67.5%) 27年6月期 402百万円 (150.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	77.23	—	9.2	12.0	8.7
27年6月期	60.46	—	7.7	7.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	4,779	3,259	68.2	891.41
27年6月期	4,640	3,408	73.5	826.20

(参考) 自己資本 28年6月期 3,259百万円 27年6月期 3,408百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	789	△266	△286	1,411
27年6月期	170	△106	△131	1,175

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00	70	28.1	2.2
28年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00	65	23.3	2.1
29年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		23.8	

(注) 平成27年6月期期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	0.4	500	△11.4	500	△11.5	250	△18.3	63.13

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度に完了・納品する業務契約が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中する事業特性を有しています。従って、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想は公表いたしません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年6月期	4,259,200 株	27年6月期	4,259,200 株
28年6月期	602,989 株	27年6月期	133,903 株
28年6月期	3,959,969 株	27年6月期	4,195,289 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	5,751	7.6	526	74.6	545	67.8	308	97.6
27年6月期	5,346	△2.9	301	△19.8	325	△14.6	156	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	77.95	—
27年6月期	37.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	4,421	70.4	3,114	70.4	3,114	70.4	851.80	
27年6月期	4,117	75.6	3,114	75.6	3,114	75.6	754.88	

(参考) 自己資本 28年6月期 3,114百万円 27年6月期 3,114百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報およびご合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成28年9月2日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および内容説明については、決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(開示の省略) .....	19
6. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) 生産、受注および販売の状況 [連結] .....	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の減速、欧州における政治リスクや金融セクターの不安の継続等によって不透明感が払拭できない状況のなか、政府が掲げる日本再興戦略に基づく経済対策や金融政策の継続を受けて、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、政府の「インフラ長寿命化基本計画」や「国土強靱化基本計画」のもと、橋梁や道路等のインフラストックの老朽化・長寿命化対策や、巨大地震や大規模災害に対する防災・減災事業および地方創生を目指した地域活性化施策の推進などが急がれています。

このような状況の中で、当社グループは「第3次長期プラン」に基づき、各営業地域と全社横断的技術部門の連携を目的としたマトリックス型組織体制による生産力・生産体制と研究開発活動の強化を継続してまいりました。具体的には、コンストラクション・マネジメント（CM）事業部準備室を新設し、施工管理等を含む建設事業マネジメント分野の全国的な受注拡大に向けた体制強化を図るとともに、研究開発並びにその成果の市場投入を統括する新規事業推進室を設置して、顧客ニーズを適時に捉えた活動の強化を行っています。

また、平成28年3月1日付で完全子会社の福山ビジネスネットワーク株式会社を設立しました。これにより、当社グループ各社の一体的な研究開発、商品化を促進するための技術研究機能の強化と、各社の管理部門を中心とした間接業務の集約による効率化を図ることで、事業継続性の強化と企業価値向上を目指しています。

平成28年4月に発生した熊本地震では熊本・阿蘇地域を中心に大きな被害がもたらされました。当社グループでは、高速道路の早期開通や災害査定など、復旧に向けて積極的な支援や活動を行いました。今後も継続して九州に本店を置く企業として、復興活動に力を注いでまいります。

この結果、当連結会計年度の受注高は、交通センサス業務や老朽化対策業務、鉄道関連業務、CM関連業務や熊本地震復旧関連業務の受注増加もあって74億91百万円（前期比23.4%増）、売上高は64億73百万円（同7.1%増）となりました。

一方、損益面では、売上高の増加とあわせ採算性の改善もあって、経常利益は5億64百万円（同58.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億5百万円（同20.6%増）と、いずれも創業以来最高の成果を達成することができました。

## ② 次期の見通し

今後の経営環境は、中国の金融不安や英国のEU離脱決定等による海外経済の減速懸念を抱えながら、国内では継続する経済対策の進捗と金融政策の効果は期待できるものの、経済全体としては予断を許さない状況で推移していくものと思われま

す。建設コンサルタント業界にあっては、橋梁や道路等のインフラストックの長寿命化対策や、巨大地震や豪雨等の大規模災害に対する防災・減災事業に加え、「対流促進型国土」形成を目指す国土形成計画を踏まえ、高齢化・人口減少社会に備えた地域のコンパクト・プラス・ネットワーク化の推進もあって、中期的には底堅い需要で推移するとともに、熊本地震からの復旧・復興事業も、今後本格化していくものと思われま

す。このような状況に対処するため、当社グループは、4年目に入る「第3次長期プラン」のシナリオに沿って、短期的には生産力・生産体制の強化を図りつつ、中期的には新技術開発の強化と建設コンサルタント事業領域の拡大を、長期的には新ビジネス事業領域の獲得を進め、長期プラン最終年次である平成31年6月期の連結売上高100億円達成を目標に、企業集団としての進化と企業価値向上を図ってまいります。

この長期プラン推進のために、各事業会社においては、それぞれの役割と展開する市場における競争優位性確保策を明確にした上で、責任と権限を持って各社が事業活動に専念するグループ編制が有効であると判断しました。そこで、これを効率的かつ確実に実施していくため、平成29年1月4日(予定)を期日として、当社による単独株式移転方式を用いて純粋持株会社「株式会社FCホールディング」を設立することを予定しています。

今後、新たな事業分野の組み入れやグループ全体のコーポレートガバナンス体制の強化、経営資源の適正配分、人材の育成などを「株式会社FCホールディング」を中心にして、一体的な運営を図ってまいります。

次期(平成29年6月期)の連結業績見通しについては、受注増加は見込めるものの、生産力の影響を考慮した予想値として、売上高65億円(前連結会計年度比0.4%増)、営業利益5億円(同11.4%減)、経常利益5億円(同11.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円(同18.3%減)を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度と比べ1億39百万円増加し、47億79百万円となりました。

これは主に、利益増加に伴い現金及び預金が2億35百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度と比べ2億88百万円増加し、15億20百万円となりました。

これは主に、売上高増加に伴い未払金が1億44百万円、利益増加に伴い未払法人税が1億46百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度と比べ1億49百万円減少し、32億59百万円となりました。

これは主に、取得による自己株式が2億9百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が1億46百万円減少したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加し、14億11百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は7億89百万円(前連結会計年度は1億70百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億42百万円、減価償却費1億5百万円、債権の減少額2億23百万円、法人税等の支払額79百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は2億66百万円(前連結会計年度は1億6百万円の使用)となりました。

これは主に、職場環境整備並びにOA機器入替等の固定資産の取得による支出2億68百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は2億86百万円(前連結会計年度は1億31百万円の使用)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出2億9百万円、配当金の支払額69百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 6月期	平成25年 6月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期
自己資本比率(%)	73.5	71.7	70.5	73.5	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.0	32.7	40.9	50.3	42.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.6	33.3	48.4	24.5	123.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 利払い額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループでは株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案した上で、利益の達成水準に応じて配分する方式を基本としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期金利の動向などから総合的に決定しています。内部留保した資金の用途については、当社グループの今後の事業展開および不測の事態への備え等の原資といたします。

平成28年6月期は、上記方針に基づき、当期の堅調なグループ業績を勘案し、期末配当金は1株当たり18円とします。

また、次期については、従来どおり中間配当は実施せず、業績が現時点の見通しどおりに推移した場合、1株あたり15円の期末配当金を予定しています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### ① 国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### ② 法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コーポレートガバナンス体制の強化、コンプライアンス姿勢の徹底を図っています。

#### ③ 成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、公共発注機関からの指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証規格ISO9001を主要ツールとして、成果品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

④ 情報セキュリティ

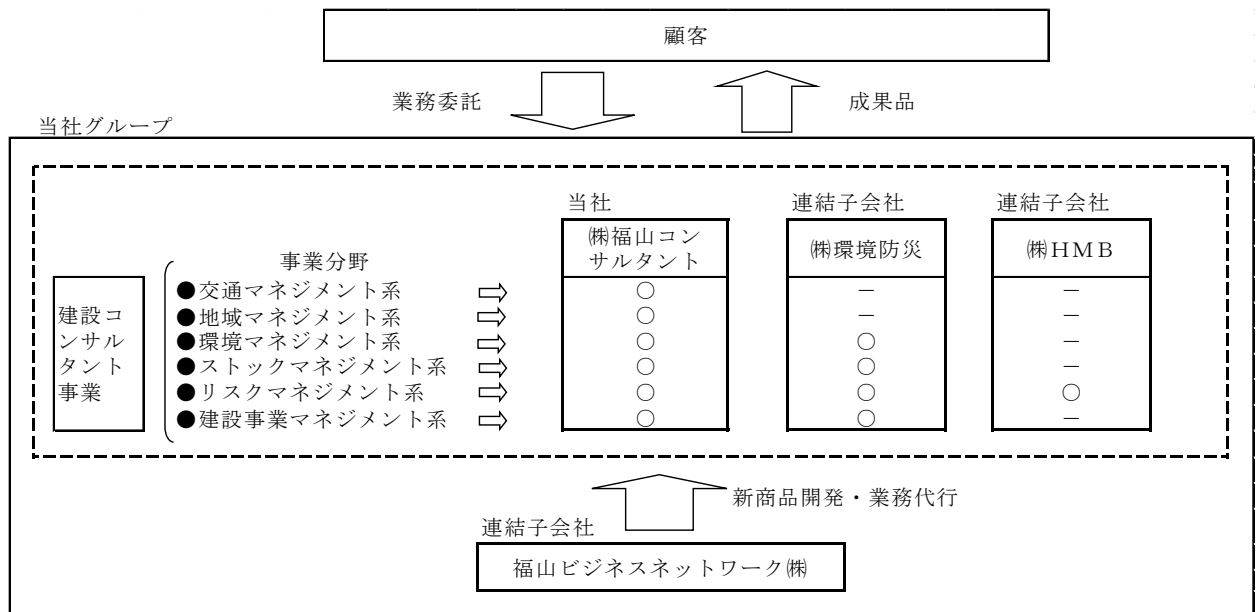
事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアル並びに情報セキュリティ管理規程に基づき、漏洩防止の徹底を図っています。IT化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制と社員教育の一層の強化を進めています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社3社で構成され、国や地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

【事業系統図】



なお、事業分野の主な業務内容は以下のとおりです。

事業分野	業務内容
交通マネジメント系	交通調査・解析、需要予測、交通計画、道路計画など、道路や交通に関わる課題等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
地域マネジメント系	地域計画、都市計画、都市施設計画など、都市や地域の抱える課題や将来のあり方等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
環境マネジメント系	動植物等の環境調査、環境影響予測、水質調査、環境アセスメントなど、道路・河川整備に伴う生活環境や自然環境の調査、予測及び評価、環境保全対策を提案する業務
ストックマネジメント系	道路設計、構造物設計など、主に道路・橋梁等に関わる概略設計、予備設計、詳細設計等を実施する業務
リスクマネジメント系	橋梁点検、劣化予測、振動試験、補修設計など、主に構造物の劣化について点検、診断、対策をする業務。更に、地震や集中豪雨によるのり面等の崩壊リスクを診断する業務
建設事業マネジメント系	道路、新幹線、地下鉄など建設プロジェクトの事業監理、発注者支援、施工管理等のマネジメントを実施する業務

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会資本整備の一翼を担う建設コンサルタントとして、長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。

これらの基本方針の達成に向けて、**長期構想(ロードマップ方式)**:6年単位でのロードマップ明示による構想浸透手法)、**中期戦略(戦略マニフェスト方式)**:3年単位での重点戦略実行手法)、**短期戦術(フレームスライド方式)**:1年単位での売上高等の動向に応じた施策実施手法)として体系的な経営を実践しています。

現在、平成25年7月よりスタートした第3次長期プランの中間年次に位置しています。

##### ① “福山オリジナル”で経営基盤強化

経営全般にわたる“福山オリジナル”を追求し、競争優位性の強化に取り組んでいます。

##### ② 機動的な経営手法で利益指向体質へ

期中において経営環境の急変が発生した場合においても、受注量の変動(±)に応じて内製化率の変更等によってタイムリーに経費を変動(±)させる手法(フレームスライド方式)を確立し、受注機会の実現と安定的に利益を確保する企業体質の強化を図っています。

##### ③ “基本は技術”を理念とした研究開発の推進

“基本は技術”の理念のもとに、研究開発強化を最重要施策の1つとして位置付け、博士学位レベルの先端技術の研究開発に取り組んでいます。研究成果については、逐次商品化や特許申請を行うなど、技術競争に勝ち抜くための強力な武器として実戦的に活用しています。

##### ④ ステークホルダー(利害関係者)の満足度の向上

株主、顧客、従業員それぞれの満足度の向上が企業経営の基本であり使命であるとの認識のもと、収益力の強化、成果品の品質向上、労務環境の改善・安定的な雇用継続等に取り組んでいます。

##### ⑤ 株主資本の効率的運用による安定配当の継続

株主資本の効率的運用による収益確保を継続することで、株主各位への事業成果の還元を継続してまいります。具体的には、自己資本当期純利益率(ROE)5%以上および1株当たり年間10円以上の配当の確保に総力を傾注しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の水準の確保を目標としています。第3次長期プランの3年目となる当連結会計年度は、両水準を達成しました。

経営指標	28年6月期実績	目標とする確保水準
自己資本当期純利益率(ROE)	9.2%	5.0%以上
1株当たり年間配当金	18円	10円以上



### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの核とする経営戦略は以下のとおりです。

- ① 九州と東京の二核・東西ブロック体制強化による戦略的受注と事業領域の拡大
- ② 積極的な人材採用、地元企業との積極的アライアンスによる生産力の強化
- ③ 生産活動の効率化・品質レベルの継続的向上と社員のライフステージに応じたワークライフバランスの推進
- ④ グループ企業並びに異業種企業と連携した新技術開発の促進と商品化の加速
- ⑤ グループ経営の進化を目指した間接業務のプラットフォーム形成と資本・業務連携の促進による新ビジネス領域の獲得
- ⑥ 短期・中期・長期のシナリオに沿った大規模災害等の危機管理事案に即応する全社リスク管理と九州に本店を置く企業として、熊本震災からの早期復旧に向けた積極的な貢献

### (4) 会社の対処すべき課題

上記(3)の経営戦略の実施が、対処すべき基本的な課題と認識しています。長期構想で描くロードマップにより各戦略の進捗状況とその効果を確認・評価しながら、着実に成果目標を達成していく所存です。

また、これらを進めるうえで、以下の2点を特定課題として認識し、活動しています。

#### ① 人材育成

社会資本整備を担うコンサルタント技術集団として、社員個々の技術力、企画力、提案力等の強化・育成が不可欠です。そのため、人事考課制度に基づき知識・能力の育成や企画力、表現力等を評価しつつ、教育訓練制度によりこれらを継続的に補い、強化しています。

また、技術士および学位取得支援制度により、より高度な資格取得を促進することで、社員の人材育成を図っています。

#### ② 広報活動

限られた公共事業予算の中で、事業活動を継続し、社会資本整備に関わる技術の開発・継承を行っていくこと、多発する大規模災害時における緊急対応力の維持・向上が当社グループの社会的使命であると理解し、建設産業の役割に関する広報活動も、上場企業としての責務として認識しています。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用することが最も合理的であると考えていることから、日本基準を適用しています。

I F R S (国際財務報告基準)については、情報収集、研究を進めていますが、今後の適用については未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,175,830	1,411,540
受取手形・完成工事未収入金	491,506	268,127
未成業務支出金	※1 450,600	※1 528,764
繰延税金資産	49,924	61,744
その他	13,313	10,862
貸倒引当金	△3	-
<b>流動資産合計</b>	<b>2,181,171</b>	<b>2,281,039</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 1,272,587	※2 1,414,572
減価償却累計額	△732,090	△760,724
建物及び構築物(純額)	540,497	653,847
機械装置及び運搬具	147,136	150,861
減価償却累計額	△101,421	△105,497
機械装置及び運搬具(純額)	45,715	45,363
工具、器具及び備品	510,422	495,403
減価償却累計額	△438,308	△409,689
工具、器具及び備品(純額)	72,113	85,714
土地	※2 1,022,511	※2 1,061,286
その他	48,055	42,827
減価償却累計額	△15,921	△17,250
その他(純額)	32,133	25,576
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,712,971</b>	<b>1,871,787</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	71,699	54,828
その他	32,777	35,400
<b>無形固定資産合計</b>	<b>104,477</b>	<b>90,229</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	115,799	75,967
繰延税金資産	6,624	63,183
退職給付に係る資産	398,835	278,353
その他	124,679	123,188
貸倒引当金	△4,500	△4,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>641,437</b>	<b>536,192</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,458,886</b>	<b>2,498,209</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,640,057</b>	<b>4,779,248</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	102,551	122,316
未払金	179,590	323,630
未払法人税等	65,231	211,510
未払消費税等	231,221	234,008
未成業務受入金	177,023	272,264
受注損失引当金	※1 22,770	※1 32,280
成果品補償損失引当金	85,859	-
その他	175,290	180,501
流動負債合計	1,039,539	1,376,512
固定負債		
退職給付に係る負債	62,510	53,594
その他	129,687	89,963
固定負債合計	192,197	143,558
負債合計	1,231,737	1,520,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	2,144,525	2,380,233
自己株式	△64,945	△274,630
株主資本合計	3,212,413	3,238,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,405	△8,227
退職給付に係る調整累計額	175,502	28,969
その他の包括利益累計額合計	195,907	20,741
純資産合計	3,408,320	3,259,178
負債純資産合計	4,640,057	4,779,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	6,047,004	6,473,771
売上原価	※1 4,508,255	※1 4,684,585
売上総利益	1,538,749	1,789,186
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,181,069	※2, ※3 1,224,959
営業利益	357,679	564,226
営業外収益		
受取利息	359	321
受取配当金	1,388	1,494
保険返戻金	2,400	1,552
その他	3,470	4,839
営業外収益合計	7,618	8,208
営業外費用		
支払利息	6,967	6,387
その他	2,655	1,223
営業外費用合計	9,622	7,611
経常利益	355,675	564,824
特別損失		
減損損失	-	22,529
特別損失合計	-	22,529
税金等調整前当期純利益	355,675	542,294
法人税、住民税及び事業税	67,670	223,381
法人税等調整額	34,342	13,075
法人税等合計	102,012	236,456
当期純利益	253,663	305,837
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	253,663	305,837

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	253,663	305,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,132	△28,633
退職給付に係る調整額	130,429	△146,532
その他の包括利益合計	148,562	△175,165
包括利益	402,225	130,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	402,225	130,671
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	589,125	543,708	1,966,992	△6,095	3,093,730	2,273	45,072	47,345	55,349	3,196,425
会計方針の変更による累積的影響額			△16,779		△16,779					△16,779
会計方針の変更を反映した当期首残高	589,125	543,708	1,950,213	△6,095	3,076,951	2,273	45,072	47,345	55,349	3,179,646
当期変動額										
剰余金の配当			△59,350		△59,350					△59,350
親会社株主に帰属する当期純利益			253,663		253,663					253,663
自己株式の取得				△58,850	△58,850					△58,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						18,132	130,429	148,562	△55,349	93,212
当期変動額合計	—	—	194,312	△58,850	135,461	18,132	130,429	148,562	△55,349	228,674
当期末残高	589,125	543,708	2,144,525	△64,945	3,212,413	20,405	175,502	195,907	—	3,408,320

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	589,125	543,708	2,144,525	△64,945	3,212,413	20,405	175,502	195,907	—	3,408,320
会計方針の変更による累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	589,125	543,708	2,144,525	△64,945	3,212,413	20,405	175,502	195,907	—	3,708,320
当期変動額										
剰余金の配当			△70,130		△70,130					△70,130
親会社株主に帰属する当期純利益			305,837		305,837					305,837
自己株式の取得				△209,684	△209,684					△209,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△28,633	△146,532	△175,165	—	△175,165
当期変動額合計	—	—	235,707	△209,684	26,023	△28,633	△146,532	△175,165	—	△149,142
当期末残高	589,125	543,708	2,380,233	△274,630	3,238,436	△8,227	28,969	20,741	—	3,259,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	355,675	542,294
減価償却費	101,185	105,373
減損損失	-	22,529
のれん償却額	16,870	16,870
成果品補償損失	20,218	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△75,640	△96,306
受取利息及び受取配当金	△1,747	△1,816
支払利息	6,967	6,387
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,500	223,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,943	△83,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,260	19,765
その他	52,001	118,151
小計	343,699	872,980
利息及び配当金の受取額	1,747	1,818
利息の支払額	△6,967	△6,387
法人税等の支払額	△167,725	△79,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,754	789,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,802	△268,441
有形固定資産の売却による収入	-	15,426
子会社株式の取得による支出	△56,000	-
その他	△3,745	△13,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,547	△266,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,870,000	4,840,000
短期借入金の返済による支出	△3,870,000	△4,840,000
自己株式の取得による支出	△58,850	△209,684
配当金の支払額	△59,371	△69,687
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	-
リース債務の返済による支出	△8,760	△6,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,882	△286,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,512	235,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,342	1,175,830
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,175,830	※ 1,411,540

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

株式会社環境防災

株式会社HMB

福山ビジネスネットワーク株式会社

なお、平成28年3月1日付で、福山ビジネスネットワーク株式会社を設立し、連結の範囲に含めました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社HMBの決算日は3月31日および株式会社環境防災の決算日は5月31日です。

連結財務諸表の作成に当たり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動

平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 受注損失引当金



受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。

③ 成果品補償損失引当金

顧客に納品した一部の成果品において、今後発生が見込まれる補償費用について、合理的に見積もられる金額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 未成業務支出金および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
未成業務支出金	3,170千円	14,563千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物	225,002千円	111,141千円
土地	674,141千円	460,904千円
計	899,144千円	572,045千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	4,970千円	9,510千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	126,322千円	138,321千円
給与手当	431,500千円	403,679千円
賞与	61,042千円	80,230千円
退職給付費用	28,728千円	12,182千円
減価償却費	16,389千円	16,288千円

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	44,325千円	52,718千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,851	114,052	—	133,903

(注) 増加数は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得114,000株および単元未満株式の買取り52株によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	59,350	14.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,130	17.00	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,903	469,086	—	602,989

(注) 増加数は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得469,000株および単元未満株式の買取り86株によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	70,130	17.00	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,811	18.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	1,175,830千円	1,411,540千円
現金及び現金同等物	1,175,830千円	1,411,540千円

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)および当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、経営資源の配分、業績評価の観点より、建設コンサルタント事業を営む単一セグメントとなります。このため、報告セグメントは「建設コンサルタント事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」等の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	826円20銭	891円41銭
1株当たり当期純利益金額	60円46銭	77円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,408,320	3,259,178
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
差額の内訳(千円)		
非支配株主持分	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,408,320	3,259,178
期末の普通株式の数(千株)	4,125	3,656

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	253,663	305,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	253,663	305,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,195	3,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) 生産、受注および販売の状況 [連結]

当連結会計期間の販売実績および受注実績は以下のとおりです。

#### ① 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	前連結会計期間 (自 平成26年 7月 1日 ) (至 平成27年 6月30日 )	当連結会計期間 (自 平成27年 7月 1日 ) (至 平成28年 6月30日 )
		金額	金額
交通マネジメント系		2,690,905	2,773,412
地域マネジメント系		181,047	300,268
環境マネジメント系		519,133	308,913
ストックマネジメント系		1,115,400	1,054,863
リスクマネジメント系		1,318,459	1,568,749
建設事業マネジメント系		222,058	467,532
合計		6,047,004	6,473,771

#### ② 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	前連結会計期間 (自 平成26年 7月 1日 ) (至 平成27年 6月30日 )		当連結会計期間 (自 平成27年 7月 1日 ) (至 平成28年 6月30日 )	
		受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
		金額	金額	金額	金額
交通マネジメント系		2,617,678	1,297,276	2,874,203	1,398,067
地域マネジメント系		193,534	104,006	278,629	82,367
環境マネジメント系		360,365	158,420	402,663	252,169
ストックマネジメント系		1,116,674	574,036	1,236,911	756,084
リスクマネジメント系		1,370,718	649,731	1,757,115	838,096
建設事業マネジメント系		411,650	453,928	942,356	928,722
合計		6,070,621	3,237,399	7,491,879	4,255,507

以上